

平成 2 9 年度

南房総市公営企業会計決算審査意見書

国保病院事業会計

水道事業会計

南房総市監査委員

南 監 第 2 8 号

平成30年8月10日

南房総市長 石 井 裕 様

南房総市監査委員 福 原 孝 雄

南房総市監査委員 辻 貞 夫

平成29年度南房総市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成29年度の下記
公営企業会計の決算について審査したので、次のとおり審査意見書を提出します。

記

南房総市国保病院事業会計

南房総市水道事業会計

目 次

公営企業会計決算審査意見

第1	審査の概要	1
----	-------	---

第2	審査の結果	1
----	-------	---

I 国保病院事業会計

1 業務実績

(1)	業務の概要	2
-----	-------	---

(2)	企業債及び一時借入金の概況	4
-----	---------------	---

(3)	工事及び主要な医療器械等	4
-----	--------------	---

2 予算の執行状況

(1)	収益的収入及び支出	5
-----	-----------	---

(2)	資本的収入及び支出	6
-----	-----------	---

3	経営状況	7
---	------	---

4	財政状況	9
---	------	---

	審査のむすび	11
--	--------	----

決算審査資料

別表1	経営分析比率の年度別推移	12
-----	--------------	----

別表2	収益・費用の年度別推移	14
-----	-------------	----

別表3	貸借対照表の年度別推移(資産の部)	15
-----	-------------------	----

別表4	貸借対照表の年度別推移(負債・資本の部)	16
-----	----------------------	----

Ⅱ 水道事業会計

1 業務実績

（１）業務の概要	17
（２）企業債及び一時借入金の概況	19
（３）建設改良工事	20

2 予算の執行状況

（１）収益的収入及び支出	21
（２）資本的収入及び支出	22

3 経営状況

23

4 財政状況

25

審査のむすび

28

決算審査資料

別表 1 経営分析比率の年度別推移	29
別表 2 収益・費用の年度別推移	31
別表 3 貸借対照表の年度別推移(資産の部)	32
別表 4 貸借対照表の年度別推移(負債・資本の部)	33

平成 29 年度南房総市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の概要

1 審査の対象

平成 29 年度南房総市国保病院事業会計決算

平成 29 年度南房総市水道事業会計決算

平成 29 年度南房総市公営企業会計決算に関する証書類、
事業報告書及び政令で定めるその他の書類

2 審査の期間

平成 30 年 5 月 25 日から平成 30 年 8 月 6 日まで

但し、貯蔵品の実地棚卸の立会の手続きは、平成 30 年 3 月 26 日に実施した。

3 審査の手続

審査に付された国保病院事業会計、水道事業会計各決算書、証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類が法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかどうかを検証するため、会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施した。

なお、審査に当たっては、当事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検討するため、事業の経営分析を行った。

第 2 審査の結果

審査に付された国保病院事業会計及び水道事業会計各決算書、関係証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類は、地方公営企業関係法令に準拠して作成されており、当事業の当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、各事業の決算概要と意見は、次のとおりである。

南房総市国保病院事業会計

1 業 務 実 績

平成29年度における病院事業は、病床数51床（一般35床、療養12床、感染4床）、職員数は、医師3名、薬剤師1名、看護師24名、検査技師1名、放射線技師1名、理学療法士2名、管理栄養士2名、事務員4名、臨時職員20名の58名により、内科、外科、消化器科、呼吸器科、肛門科、リハビリテーション科、整形外科の7診療科目の業務が行われた。年間延患者数は28,480人で、入院延患者数は10,627人（1日平均29.1人）、外来延患者数は17,853人（1日平均73.1人）であり、前年度に比べ入院延患者数は371人（3.4%）の減少、外来延患者数は1,112人（5.9%）減少となっている。また、病床利用率は57.1%で、前年度に比べ1.9ポイント減少している。

（1）業 務 の 概 要

ア 業 務 量

区 分		平成29年度	平成28年度	増 減	備 考
病 床 数 (床)		51	51	0	一般病床35・療養病床12 感染病床4
病床利用率 (%)		57.1	59.0	Δ1.9	$\frac{\text{年間入院患者数}}{\text{年間病床数(一般・療養・感染)}} \times 100$
年間延患者数(人)	入 院	10,627	10,998	Δ371	
	1日平均	29.1	30.1	Δ1.0	
	外 来	17,853	18,965	Δ1,112	
	1日平均	73.1	78.0	Δ4.9	
	計	28,480	29,963	Δ1,483	
患者1人1日当たり 収 益 (円)		13,308	13,440	Δ132	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年間延患者数}}$
患者1人1日当たり 費 用 (円)		20,582	18,163	2,419	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年間延患者数}}$
患者1人 1日当たり 収 益 (円)	入 院	22,946	23,165	Δ219	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年間入院延患者数}}$
	外 来	5,874	6,089	Δ215	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年間外来延患者数}}$
	計	12,244	12,357	Δ113	$\frac{\text{入院収益} + \text{外来収益}}{\text{年間延患者数}}$

イ 職 員 構 成

区 分		平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	増 減	備 考
職 員 数 (人)	医 師	3	3	0	
	薬 剤 師	1	1	0	
	看 護 師	25 (1)	26 (2)	Δ 1 (Δ 1)	
	検 査 技 師	1	1	0	
	放射線技師	1	1	0	
	理学療法士	2	2	0	
	管理栄養士	2	2	0	
	事 務 員	8 (4)	8 (4)	0	
	そ の 他	15 (15)	16 (16)	Δ 1 (Δ 1)	調理員 3・看護補助 10 リハビリテーション補助 1・用務員 1
	計	58 (20)	60 (22)	Δ 2 (Δ 2)	

※ () は臨時職員数

ウ 事業収入に関する事項

(単位：円・%)

科 目	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
医 業 収 益	379, 008, 419	402, 708, 739	Δ 23, 700, 320	Δ 5. 9
入 院 収 益	243, 846, 472	254, 768, 860	Δ 10, 922, 388	Δ 4. 3
外 来 収 益	104, 868, 931	115, 482, 954	Δ 10, 614, 023	Δ 9. 2
その他医業収益	30, 293, 016	32, 456, 925	Δ 2, 163, 909	Δ 6. 7
医業外収益	121, 872, 317	93, 763, 499	28, 108, 818	30. 0
特 別 利 益	0	0	0	—
計	500, 880, 736	496, 472, 238	4, 408, 498	0. 9

エ 事業費に関する事項

(単位：円・%)

科 目	平成29年度	平成28年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
医 業 費 用	586,164,722	544,210,843	41,953,879	7.7
給 与 費	420,610,114	362,041,580	58,568,534	16.2
材 料 費	43,323,085	52,650,350	△9,327,265	△17.7
経 費	68,201,382	72,175,709	△3,974,327	△5.5
減 価 償 却 費	33,227,793	32,201,189	1,026,604	3.2
資 産 減 耗 費	113,350	5,094,075	△4,980,725	△97.8
研 究 研 修 費	20,688,998	20,047,940	641,058	3.2
医業外費用	9,940,703	12,431,523	△2,490,820	△20.0
特別損失	0	0	0	—
計	596,105,425	556,642,366	39,463,059	7.1

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

(単位：円)

前年度末残高	本年度中増減額		本年度末残高
	発行額	償還額	
40,303,949	12,300,000	10,378,565	42,225,384

イ 一時借入金

(単位：円)

前年度末残高	本年度中の借入残高最高額	本年度末残高
0	0	0

(3) 工事及び主要な医療器械等

安心安全な医療を確立するために、老朽化した医療機器等の更新を図った。

医療器械等の取得・施設の整備状況

区 分 名 称	金 額 (円)	取得年月日	設置場所
一 般 X 線 撮 影 装 置	7,236,000	平成29年 6月	診 察 室
超 音 波 診 断 装 置	3,294,000	平成29年 6月	病 棟 用
除 細 動 器	1,468,800	平成29年 8月	診 察 室
給 食 用 配 膳 車	896,400	平成29年 8月	給 食 室
計	12,895,200		

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算・決算の内容は、次のとおりである。

収 入

(単位：円・％)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収入率
29	628,386,000	503,952,131	Δ 124,433,869	80.2
28	616,197,000	499,823,851	Δ 116,373,149	81.1
増減額	12,189,000	4,128,280	Δ 8,060,720	—

支 出

(単位：円・％)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執行率
29	667,286,000	602,878,896	64,407,104	90.3
28	616,197,000	563,903,693	52,293,307	91.5
増減額	51,089,000	38,975,203	12,113,797	—

収益的収入は予算現額 6 億 2,838 万 6,000 円に対し、決算額 5 億 395 万 2,131 円であり、その内訳は医業収益 3 億 8,143 万 260 円及び医業外収益 1 億 2,252 万 1,871 円となっている。予算現額に対して 80.2%の収入率である。

収益的支出は予算現額 6 億 6,728 万 6,000 円に対し、決算額は 6 億 287 万 8,896 円であり、その内訳は医業費用 5 億 9,281 万 1,191 円及び医業外費用 1,006 万 7,705 円となっている。予算現額に対して 90.3%の執行率で、6,440 万 7,104 円の不用額である。

(2) 資本的収入及び支出

予算・決算の内容は、次のとおりである。

収 入

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収入率
29	19,212,000	17,612,376	Δ 1,599,624	91.7
28	17,217,000	15,117,490	Δ 2,099,510	87.8
増減額	1,995,000	2,494,886	499,886	—

支 出

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
29	24,394,000	23,273,765	0	1,120,235	95.4
28	27,564,000	24,963,635	0	2,600,365	90.6
増減額	Δ 3,170,000	Δ 1,689,870	0	Δ 1,480,130	—

資本的収入は予算現額 1,921 万 2,000 円に対し、決算額は 1,761 万 2,376 円であり、その内訳は企業債 1,230 万円及び出資金 531 万 2,376 円である。予算現額に対して 91.7% の収入率である。

資本的支出は予算現額 2,439 万 4,000 円に対し、決算額は 2,327 万 3,765 円であり、その内訳は建設改良費 1,289 万 5,200 円及び企業債償還金 1,037 万 8,565 円となっている。予算現額に対して 95.4% の執行率で、112 万 235 円の不用額である。

資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額 566 万 1,389 円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんした。

3 経 営 状 況

損益計算書による事業収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 医 業 費 用	586,164,722	1 医 業 収 益	379,008,419
給 与 費	420,610,114	入 院 収 益	243,846,472
材 料 費	43,323,085	外 来 収 益	104,868,931
経 費	68,201,382	その他医業収益	30,293,016
減 価 償 却 費	33,227,793	2 医 業 外 収 益	121,872,317
資 産 減 耗 費	113,350	受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,052
研 究 研 修 費	20,688,998	患 者 外 給 食 収 益	956,174
2 医 業 外 費 用	9,940,703	県 補 助 金	2,148,000
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	112,026	他 会 計 補 助 金	105,297,624
患 者 外 給 食 材 料 費	1,587,588	長 期 前 受 金 戻 入	4,686,874
雑 損 失	6,070,750	その他医業外収益	8,781,593
消 費 税	2,170,339		
		小 計	500,880,736
		当年度純損失	95,224,689
合 計	596,105,425	合 計	596,105,425

本年度の事業収支は、総収益 5 億 88 万 736 円、総費用 5 億 9,610 万 5,425 円で、本年度純損失 9,522 万 4,689 円を計上している。

医業収支をみると医業収益 3 億 7,900 万 8,419 円に対し、医業費用は 5 億 8,616 万 4,722 円で 2 億 715 万 6,303 円の医業損失となっている。

医業収益 3 億 7,900 万 8,419 円は、前年度 4 億 270 万 8,739 円に比べ 2,370 万 320 円の減少である。これは、入院収益が対前年度比 4.3 ポイントの減、金額にして 1,092 万 2,388 円の減、外来収益が対前年度比 9.2 ポイントの減、金額にして 1,061 万 4,023 円の減、その他医業収益が対前年度比 6.7 ポイントの減、金額にして 216 万 3,909 円の減によるものである。

また、医業費用 5 億 8,616 万 4,722 円は、前年度 5 億 4,421 万 843 円に比べ 4,195 万 3,879 円の増加である。

本年度末の損益計算書による収益比率は、次に示すとおりである。

ア 総収益対総費用比率

これは、企業の収支内容を示すもので、比率で 100%以上が理想とされている。

$$\frac{\text{(総収益)} \quad 500,880,736 \text{ 円}}{\text{(総費用)} \quad 596,105,425 \text{ 円}} \times 100 = 84.0\% \text{ を示し、前年度 } 89.2\% \text{ に比べ } 5.2 \text{ ポイント減}$$

少している。

イ 医業収益対医業費用比率

これは、企業の真の経営成績を示すもので、比率で 100%以上が理想とされている。

$$\frac{\text{(医業収益)} \quad 379,008,419 \text{ 円}}{\text{(医業費用)} \quad 586,164,722 \text{ 円}} \times 100 = 64.7\% \text{ を示し、前年度 } 74.0\% \text{ に比べ } 9.3 \text{ ポイント}$$

減少している。

また、患者 1 人 1 日当たりの医業収益と医業費用についてみると、

$$\text{患者 1 人 1 日当たりの医業収益} \frac{\text{(医業収益)} 379,008,419 \text{ 円}}{\text{(年間延患者数)} \quad 28,480 \text{ 人}} = 1 \text{ 万 } 3,308 \text{ 円となり、}$$

$$\text{患者 1 人 1 日当たりの医業費用} \frac{\text{(医業費用)} 586,164,722 \text{ 円}}{\text{(年間延患者数)} \quad 28,480 \text{ 人}} = 2 \text{ 万 } 582 \text{ 円で } 7,274 \text{ 円の費}$$

用超過となり、費用超過額は前年度 4,723 円に比べ 2,551 円増加している。

4 財 政 状 況

貸借対照表による資産、負債・資本の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

資 産		負 債 ・ 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産	430,650,843	1 固 定 負 債	29,379,414
有形固定資産	430,650,843	企 業 債	29,379,414
土 地	5,550,400	2 流 動 負 債	66,582,774
建 物	338,099,775	企 業 債	12,845,970
構 築 物	7,372,211	未 払 金	31,107,804
機 器 及 び 備 品	79,451,237	賞与・法定福利費引当金	22,629,000
車両及び運搬具	177,220	3 繰 延 収 益	77,410,143
2 流 動 資 産	337,151,619	長 期 前 受 金	151,592,570
現 金 預 金	281,428,181	長 期 前 受 金 額	Δ 74,182,427
未 収 金	53,863,512	4 資 本 金	863,563,111
貯 蔵 品	1,859,926	自己資本金	863,563,111
		引 継 資 本 金	3,023,421
		繰 入 資 本 金	847,773,710
		組 入 資 本 金	12,765,980
		5 剰 余 金	Δ 269,132,980
		利益剰余金	Δ 269,132,980
		当 年 度 未 処 理 欠 損 金	269,132,980
合 計	767,802,462		767,802,462

資産、負債・資本の総額は、それぞれ7億6,780万2,462円で、前年度8億4,561万4,692円に比べ7,781万2,230円減少した。

有形固定資産4億3,065万843円は、前年度4億5,205万1,986円に比べ2,140万1,143円の減少である。この主な要因は、減価償却により建物で1,726万6,282円、構築物で41万2,236円、機器及び備品で372万2,625円減少した為である。流動資産のうち、未収金5,386万3,512円の主なものは、診療報酬2月・3月分の未収金である。

流動負債のうち、未払金 3,110 万 7,804 円は、医療薬品・給食材料・診療材料の購入費及び経費等である。

資本金 8 億 6,356 万 3,111 円は、前年度 8 億 5,825 万 735 円に比べ 531 万 2,376 円の増加であり、ほぼ横ばいで推移した。

本年度末の貸借対照表による構成比率及び財務比率は、次のとおりである。

ア 固定資産構成比率

これは、総資産中に占める固定資産の割合を示すもので、構成比率が高いほど資本が固定化の傾向にある。

$$\frac{(\text{固定資産}) 430,650,843 \text{ 円}}{(\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}) 767,802,462 \text{ 円}} \times 100 = 56.1\%$$
を示し、前年度 53.5%に比べ 2.6 ポイント増加している。

イ 自己資本構成比率

これは、総資本中の自己資本の割合を示すもので、構成比率が高いほど安全性は高いものといえる。

$$\frac{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) 671,840,274 \text{ 円}}{(\text{総資本}) 767,802,462 \text{ 円}} \times 100 = 87.5\%$$
を示し、前年度 90.6%に比べ 3.1 ポイント減少している。

ウ 流動比率

これは、短期債務に対する流動資産の割合を示すもので、200%以上が理想とされている。

$$\frac{(\text{流動資産}) 337,151,619 \text{ 円}}{(\text{流動負債}) 66,582,774 \text{ 円}} \times 100 = 506.4\%$$
を示し、前年度 799.1%比べ 292.7 ポイント減少している。

審査のむすび 【国保病院事業会計】

平成29年度南房総市国保病院事業会計の決算について、審査結果は前述のとおりである。

業務概況についてみると、入院延患者数は年間10,627人、外来延患者数は17,853人であり、前年度と比較すると入院延患者数は371人の減少、外来延患者数は1,112人の減少となった。患者1人当たりの医業収益は13,308円で、前年度と比較して132円（1.0%）減少している。

事業における消費税を除いた収益的収支の状況は、病院事業収益が5億88万736円で前年度と比較すると440万8,498円の増となった。これに対し、病院事業費用は5億9,610万5,425円で、前年度と比較すると3,946万3,059円の増であった。収益から費用を差し引くと9,522万4,689円の純損失で、前年度に引き続き赤字決算となった。

経営状況については、医業収益が3億7,900万8,419円で前年度に比べ2,370万320円の減で、医業費用が5億8,616万4,722円で前年度に比べ4,195万3,879円増加しており、差し引きの医業損失は2億715万6,303円となり、前年度に比べ6,565万4,199円増加した。医業収益が減少し、医業費用が増加となっていることから、医業損失が益々増加し厳しい経営となっている。

現在、臨時職員を含めた58名の職員で、一般的な診療活動や予防活動のほか、訪問診療、救急医療、リハビリテーション、人間ドック等を行い地域医療に尽力されているが、前記のとおり医業損失が発生しており、患者数の減少、人件費の増額等により収支の均衡が図られていない状況にある。

医療機器としては、X線撮影装置・超音波診断装置等を整備し、医療の充実に努力されているが、今後とも厳しい病院経営の安定化を図るため、他の医療機関との連携を強化し、病床利用率の上昇、人間ドックの推奨等、医業収益の増加に努められたい。

平成30年度から市長部局にて病院機能検討グループを立上げ、今後の国保病院事業の在り方について検討しているが、人口の減少・高齢化に伴う疾病構造の変化・患者数の減少、医療の安全対策、施設の維持管理、医師等の労働条件の管理等、様々な問題がある中で、より効率的な病院経営が必要とされる。病院経営は人口減少に悩む当地域では厳しい状況ではあるが、社会情勢の変化を的確に把握し、市民の健康保持、公共福祉の増進、患者満足度の向上等、質の高い信頼される医療サービスの提供に努められたい。

経営分析比率の年度別推移

区分	分析項目	比率公式	計 算 式 (29年度)
収益比率	総収益対総費用比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{500,880,736}{596,105,425} \times 100$
	医業収益対医業費用比率 (%)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	$\frac{379,008,419}{586,164,722} \times 100$
	企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$	$\frac{10,378,565}{33,227,793} \times 100$
	職員一人当たり診療収入 (千円)	$\frac{\text{入院・外来収益}}{\text{年度末職員数}} \div 1000$	$\frac{348,715,403}{38} \div 1000$
診療収入に対する比率	企業債償還元金 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{入院・外来収益}} \times 100$	$\frac{10,378,565}{348,715,403} \times 100$
	企業債利息 (%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{入院・外来収益}} \times 100$	$\frac{112,026}{348,715,403} \times 100$
	職員給与費 (%)	$\frac{\text{給与費}}{\text{入院・外来収益}} \times 100$	$\frac{420,610,114}{348,715,403} \times 100$
	医療材料費 (%)	$\frac{\text{材料費}}{\text{入院・外来収益}} \times 100$	$\frac{43,323,085}{348,715,403} \times 100$
費用構成比率	職員給与費 (%)	$\frac{\text{給与費用}}{\text{費用合計}} \times 100$	$\frac{420,610,114}{596,105,425} \times 100$
	支払利息 (%)	$\frac{\text{支払利息費用}}{\text{費用合計}} \times 100$	$\frac{112,026}{596,105,425} \times 100$
	減価償却費 (%)	$\frac{\text{減価償却費用}}{\text{費用合計}} \times 100$	$\frac{33,227,793}{596,105,425} \times 100$
	医療材料費 (%)	$\frac{\text{材料費用}}{\text{費用合計}} \times 100$	$\frac{43,323,085}{596,105,425} \times 100$
	その他 (%)	$\frac{\text{その他費用}}{\text{費用合計}} \times 100$	$\frac{98,832,407}{596,105,425} \times 100$

29年度	28年度	前年度比	備 考
84.0	89.2	94.2	この比率は、企業の収支内容を示す経営上、重視される比率の一つで、100%以上となることが理想とされている。
64.7	74.0	87.4	この比率は、真の営業損益を示すもので、比率は100%を超えることを理想とし、超えた部分は利益のあったことを示す。
31.2	25.4	122.8	この比率は、企業債の発行額が企業の経営規模に適合しているか判断をするものの一つで、比率が100%以下は内部資金の留保を示し、超えた部分は資金不足を示す。
9176.7	9,743.5	94.2	年度末における職員数により、当年度診療収入を除し、職員一人当たりの収益を示したものの。
3.0	2.2	136.4	この比率は、診療収入に対する企業債償還元金の割合を百分比で示したものの。
0.0	0.0	0.0	この比率は、診療収入に対する企業債利息の割合を百分比で示したものの。
120.6	97.8	123.3	この比率は、診療収入に対する職員給与費の割合を百分比で示したものの。
12.4	14.2	87.3	この比率は、診療収入に対する医療材料費の割合を百分比で示したものの。
70.6	65.0	108.6	この比率は、費用中に占める職員給与費の割合を百分比で示したものの。
0.0	0.0	0.0	この比率は、費用中に占める支払利息の割合を百分比で示したものの。
5.6	5.8	96.6	この比率は、費用中に占める減価償却費の割合を百分比で示したものの。
7.3	9.5	76.8	この比率は、費用中に占める医療材料費の割合を百分比で示したものの。
16.6	19.7	84.3	この比率は、費用中に占める職員給与費・支払利息・減価償却費・医療材料費の費用を除く、その他の費用の割合を百分比で示したものの。

収益・費用の年度別推移

科 目	年 度		平成 2 9 年 度		平成 2 8 年 度		比 較 増 減	
			決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
病 院 事 業 収 益 (A)			円 500,880,736	% 100.0	円 496,472,238	% 100.0	円 4,408,498	% 0.9
医 業 収 益			379,008,419	75.7	402,708,739	81.1	△ 23,700,320	△ 5.9
入 院 収 益			243,846,472	48.7	254,768,860	51.3	△ 10,922,388	△ 4.3
外 来 収 益			104,868,931	21.0	115,482,954	23.3	△ 10,614,023	△ 9.2
そ の 他 医 業 収 益			30,293,016	6.0	32,456,925	6.5	△ 2,163,909	△ 6.7
医 業 外 収 益			121,872,317	24.3	93,763,499	18.9	28,108,818	30.0
受取利息及び配当金			2,052	0.0	13,995	0.0	△ 11,943	△ 85.3
患者外給食収益			956,174	0.2	2,160,843	0.4	△ 1,204,669	△ 55.7
県 補 助 金			2,148,000	0.4	2,160,000	0.4	△ 12,000	△ 0.6
他 会 計 補 助 金			105,297,624	21.0	76,392,510	15.4	28,905,114	37.8
長期前受金戻入			4,686,874	0.9	4,824,124	1.0	△ 137,250	△ 2.8
そ の 他 医 業 外 収 益			8,781,593	1.8	8,212,027	1.7	569,566	6.9
特 別 利 益			0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正益			0	0.0	0	0.0	0	-
病 院 事 業 費 用 (B)			596,105,425	100.0	556,642,366	100.0	39,463,059	7.1
医 業 費 用			586,164,722	98.3	544,210,843	97.6	41,953,879	7.7
給 与 費			420,610,114	70.5	362,041,580	65.0	58,568,534	16.2
材 料 費			43,323,085	7.3	52,650,350	9.5	△ 9,327,265	△ 17.7
経 費			68,201,382	11.4	72,175,709	13.0	△ 3,974,327	△ 5.5
減 価 償 却 費			33,227,793	5.6	32,201,189	5.8	1,026,604	3.2
資 産 減 耗 費			113,350	0.0	5,094,075	0.9	△ 4,980,725	△ 97.8
研 究 研 修 費			20,688,998	3.5	20,047,940	3.6	641,058	3.2
医 業 外 費 用			9,940,703	1.7	12,431,523	2.2	△ 2,490,820	△ 20.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費			112,026	0.0	114,566	0.0	△ 2,540	△ 2.2
患者外給食材料費			1,587,588	0.3	2,870,578	0.5	△ 1,282,990	△ 44.7
雑 損 失			6,070,750	1.0	7,163,853	1.3	△ 1,093,103	△ 15.3
消 費 税			2,170,339	0.4	2,282,526	0.4	△ 112,187	△ 4.9
特 別 損 失			0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正損			0	0.0	0	0.0	0	-
そ の 他 特 別 損 失			0	0.0	0	0.0	0	-
収支差引額 (A) - (B)			△ 95,224,689		△ 60,170,128		△ 35,054,561	△ 58.3

貸借対照表の年度別推移 (資産の部)

科 目 \ 年 度	平成 2 9 年度		平成 2 8 年度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
固 定 資 産	円 430,650,843	% 56.1	円 452,051,986	% 53.5	円 △ 21,401,143	% △ 4.7
有 形 固 定 資 産	430,650,843	56.1	452,051,986	53.5	△ 21,401,143	△ 4.7
土 地	5,550,400	0.7	5,550,400	0.7	0	0.0
建 物	338,099,775	44.1	355,366,057	42.0	△ 17,266,282	△ 4.9
構 築 物	7,372,211	1.0	7,784,447	0.9	△ 412,236	△ 5.3
機 器 及 び 備 品	79,451,237	10.3	83,173,862	9.9	△ 3,722,625	△ 4.5
車 両 及 び 運 搬 具	177,220	0.0	177,220	0.0	0	0.0
流 動 資 産	337,151,619	43.9	393,562,706	46.5	△ 56,411,087	△ 14.3
現 金 預 金	281,428,181	36.7	330,789,678	39.1	△ 49,361,497	△ 14.9
未 収 金	53,863,512	7.0	60,261,073	7.1	△ 6,397,561	△ 10.6
貯 蔵 品	1,859,926	0.2	2,511,955	0.3	△ 652,029	△ 26.0
前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	-
資 産 合 計	767,802,462	100.0	845,614,692	100.0	△ 77,812,230	△ 9.2

貸借対照表の年度別推移（負債・資本の部）

年 度 科 目		平成 2 9 年度		平成 2 8 年度		比 較 増 減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
負 債 の 部	固 定 負 債	円 29,379,414	% 3.8	円 29,925,384	% 3.6	円 △ 545,970	% △ 1.8
	企 業 債	29,379,414	3.8	29,925,384	3.6	△ 545,970	△ 1.8
	流 動 負 債	66,582,774	8.7	49,249,847	5.8	17,332,927	35.2
	企 業 債	12,845,970	1.7	10,378,565	1.2	2,467,405	23.8
	未 払 金	31,107,804	4.1	17,465,282	2.1	13,642,522	78.1
	賞与・法定福利 費 引 当 金	22,629,000	2.9	21,406,000	2.5	1,223,000	5.7
	繰 延 収 益	77,410,143	10.1	82,097,017	9.7	△ 4,686,874	△ 5.7
	長 期 前 受 金	151,592,570	19.8	151,592,570	17.9	0	0.0
	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 74,182,427	△ 9.7	△ 69,495,553	△ 8.2	△ 4,686,874	△ 6.7
	負 債 合 計	173,372,331	22.6	161,272,248	19.1	12,100,083	7.5
資 本 の 部	資 本 金	863,563,111	112.5	858,250,735	101.5	5,312,376	0.6
	自 己 資 本 金	863,563,111	112.5	858,250,735	101.5	5,312,376	0.6
	剰 余 金	△ 269,132,980	△ 35.1	△ 173,908,291	△ 20.6	△ 95,224,689	△ 54.8
	利 益 剰 余 金	△ 269,132,980	△ 35.1	△ 173,908,291	△ 20.6	△ 95,224,689	△ 54.8
	資 本 合 計	594,430,131	77.4	684,342,444	80.9	△ 89,912,313	△ 13.1
負 債 資 本 合 計		767,802,462	100.0	845,614,692	100.0	△ 77,812,230	△ 9.2

南房総市水道事業会計

1 業務実績

平成29年度における水道事業は、一般管理部門6名、原水浄水部門5名、配水給水部門10名、臨時職員16名、合計37名で行われた。

給水戸数は14,518戸で、前年度に比べ14戸(0.1%)増加し、給水人口は28,160人で前年度に比べ457人(1.6%)減少した。給水区域内人口29,880人に対する給水普及率は94.2%である。供給単価は238.28円で、前年度に比べ0.12円減少した。また、給水原価は416.55円で、前年度に比べ30.12円増加した。

建設改良費は総額(税込)9億4,484万8,855円であり、地震災害等の対策のため、平成26年度から国庫補助事業で重要拠点の管路を石綿管から耐震管へ布設替工事を実施している。また、2箇年の継続事業の小向浄水場排水処理設備更新工事は完了し、運用を開始している。

(1) 業務の概要

ア 業務量

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減	備 考
年度末給水区域内人口 (人)	29,880	30,481	Δ601	
年度末給水人口 (人)	28,160	28,617	Δ457	
年度末給水戸数 (戸)	14,518	14,504	14	
給 水 普 及 率 (%)	94.2	93.9	0.3	$\frac{\text{年度末給水人口}}{\text{年度末給水区域内人口}} \times 100$
導・送・配水管延長 (m)	262,954	264,355	Δ1,401	
施設給水能力 (m ³ /日)	27,460	27,460	0	
年間総給水量 (m ³)	4,909,230	4,790,317	118,913	
一月平均 (m ³)	409,103	399,193	9,910	
一日最大 (m ³)	17,598	17,864	Δ266	
一日平均 (m ³)	13,450	13,124	326	
年間有収水量 (m ³)	3,349,573	3,385,981	Δ36,408	
一月平均 (m ³)	279,131	282,165	Δ3,034	
一日平均 (m ³)	9,177	9,277	Δ100	
有 収 率 (%)	68.2	70.7	Δ2.5	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総給水量}} \times 100$

区 分	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	増 減	備 考
負 荷 率 (%)	76.4	73.5	2.9	$\frac{\text{一日平均給水量}}{\text{一日最大給水量}} \times 100$
施 設 利 用 率 (%)	49.0	47.8	1.2	$\frac{\text{一日平均給水量}}{\text{一日給水能力}} \times 100$
最 大 稼 働 率 (%)	64.1	65.1	Δ 1.0	$\frac{\text{一日最大給水量}}{\text{一日給水能力}} \times 100$
配 水 管 使 用 効 率 (m³/m)	18.7	18.1	0.6	$\frac{\text{年間総給水量}}{\text{導・送・配水管延長}}$
供 給 単 価 (円/m³)	238.28	238.40	Δ 0.12	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$
給 水 原 価 (円/m³)	416.55	386.43	30.12	$\frac{\text{経常費用} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$

イ 職 員 構 成

(単位：人)

区 分		平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	増 減	備 考
職 員 数	原 水 浄 水	5	4	1	臨時職員 16
	配 水 給 水	10	9	1	
	一 般 管 理	6	6	0	
	計	21	19	2	臨時職員 16

ウ 事業収入に関する事項

(単位：円・%)

科 目	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
営 業 収 益	798,897,111	809,131,007	Δ 10,233,896	Δ 1.3
給 水 収 益	798,134,175	807,202,457	Δ 9,068,282	Δ 1.1
受 託 工 事 収 益	0	1,023,350	Δ 1,023,350	皆減
その他営業収益	762,936	905,200	Δ 142,264	Δ 15.7
営業外収益	482,928,682	726,824,299	Δ 243,895,617	Δ 33.6
特 別 利 益	586,111	1,341,545	Δ 755,434	Δ 56.3
計	1,282,411,904	1,537,296,851	Δ 254,884,947	Δ 16.6

エ 事業費に関する事項

(単位：円・%)

科 目	平成29年度	平成28年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
営 業 費 用	1,376,928,200	1,295,016,765	81,911,435	6.3
原水及び浄水費	598,133,410	550,303,175	47,830,235	8.7
配水及び給水費	183,792,750	209,270,090	Δ 25,477,340	Δ 12.2
受託工事費	0	970,000	Δ 970,000	皆減
総 係 費	121,744,702	121,270,462	474,240	0.4
減価償却費	382,452,441	405,516,620	Δ 23,064,179	Δ 5.7
資産減耗費	90,804,897	7,686,418	83,118,479	1081.4
営業外費用	76,778,624	90,267,274	Δ 13,488,650	Δ 14.9
特別損失	0	20,847	Δ 20,847	皆減
計	1,453,706,824	1,385,304,886	68,401,938	4.9

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

(単位：円)

前年度末残高	本年度中増減額		本年度末残高
	発行額	償還額	
2,419,942,862	272,700,000	172,325,259	2,520,317,603

イ 一時借入金

(単位：円)

前年度末残高	本年度中の借入残高最高額	本年度末残高
0	0	0

(3) 建設改良工事

主な建設改良工事は、次のとおりである

(単位：円)

工 事 名	施 工 内 容	工 事 費	着工年月日 竣工年月日
市道石神1号線外 配水管布設替工事	ダクタイル鋳鉄管 GX形S種 φ150mm L=624.2m φ75mm L=9.2m 仕切弁ソフトシール φ150mm 3基 φ75mm 1基 カムレバーロック式急速型空気弁 φ25mm 4基 排水施設φ75mm 1箇所 地下式単口消火栓φ75mm 2基 既設地上式単口消火栓撤去φ75mm 2基 既設地上式単口消火栓φ75mm 接続 1箇所 給水管切替φ20mm 14箇所 既設管埋没処理φ150mm L=621.4m	42,669,720	平成29年7月28日 } 平成30年2月16日
南房総市小向浄水場 排水処理施設整備更新工事 (継 続 費)	・小向浄水場排水処理設備 脱水機棟改修ステンレスパネル材 加圧脱水機 (ろ過面積161.6㎡) 上澄水排水ポンプ、給泥ポンプ 汚泥ポンプ、給水ユニット、受水槽 汚泥圧入ポンプ、ろ布洗浄ポンプ、 圧力水ポンプ、ブロー用空気槽、 ブロー用空気圧縮機、計装用空気槽、 濃縮汚泥掻寄機、保守点検吊上機、 給泥流量計、NO.1 ケーキ搬送コンベア、 汚泥ホッパ、NO.2 ケーキ搬送コンベア、 給泥濃度計、各所操作盤、動力盤	継続費総額 832,802,040 (28年度分) 484,704,000 (29年度分) 323,136,000 契約変更額 24,962,040	平成28年7月22日 } 平成30年3月9日
国道128号配水管 布 設 替 工 事	ダクタイル鋳鉄管 GX形S種 φ75mm L=97.3m φ100mm L=1.0m φ250mm L=91.6m 仕切弁ソフトシール φ75mm 4基 φ250mm 2基 カムレバーロック式急速型空気弁 φ25mm 1基 耐衝撃性硬質塩化ビニル管 φ30mm L=28.0m φ50mm L=55.8m 給水管切替φ20mm～φ40mm 11箇所	29,079,000	平成29年6月2日 } 平成30年3月23日
小 向 浄 水 場 薬 品 注 入 設 備 更 新 工 事	PAC注入ユニット 1台 (ポンプ2台、コントローラ搭載) 貯留槽6㎡(液位計付)3基 PAC注入制御盤1面 昇降機1式	63,558,000	平成29年11月25日 } 平成30年3月23日

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算・決算の内容は、次のとおりである。

収 入

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に比べ 決算額の増減	収入率
29	1,349,181,000	1,386,308,770	37,127,770	102.8
28	1,589,211,000	1,614,197,588	24,986,588	101.6
増減額	Δ240,030,000	Δ227,888,818	12,141,182	—

支 出

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
29	1,606,008,000	1,506,830,853	0	99,177,147	93.8
28	1,544,974,000	1,437,893,837	0	107,080,163	93.1
増減額	61,034,000	68,937,016	0	Δ7,903,016	—

収益的収入の予算現額 13 億 4,918 万 1,000 円に対し、決算額は 13 億 8,630 万 8,770 円であり、営業収益 8 億 6,343 万 8,150 円、営業外収益 5 億 2,223 万 7,621 円、特別利益 63 万 2,999 円となっており予算現額に対して 102.8%の収入率である。

営業収益 8 億 6,343 万 8,150 円の内訳は、給水収益（水道料金）8 億 6,195 万 2,150 円、手数料 81 万 4,000 円、手数料消費税更生分 67 万 2,000 円である。

営業外収益 5 億 2,223 万 7,621 円の内訳は、受取利息及び配当金 22 万 8,492 円、県補助金 2 億 460 万 7,000 円、他会計補助金 2 億 1,797 万 9,000 円、雑収益 177 万 64 円、長期前受金戻入 5,843 万 5,765 円、消費税還付金 3,921 万 7,300 円である。

特別利益 63 万 2,999 円は、固定資産売却益である。

収益的支出の予算現額 16 億 600 万 8,000 円に対し、決算額は 15 億 683 万 853 円であり、営業費用 14 億 3,028 万 2,729 円、営業外費用 7,654 万 8,124 円となっており、予算現額に対して 93.8%の執行率である。不用額 9,917 万 7,147 円となっている。

営業費用 14 億 3,028 万 2,729 円の内訳は、原水及び浄水費 6 億 3,838 万 6,097 円、配水及び給水費 1 億 9,213 万 6,157 円、総係費 1 億 2,650 万 3,137 円、減価償却費 3 億 8,245 万 2,441 円、資産減耗費 9,080 万 4,897 円である。

営業外費用 7,654 万 8,124 円の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 5,494 万 1,601 円、雑支出 2,160 万 6,523 円である。

(2) 資本的収入及び支出

予算・決算の内容は、次のとおりである。

収 入

(単位：円・％)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に比べ 決算額の増減	収入率
29	320,255,000	313,610,731	△6,644,269	97.9
28	355,403,000	347,036,040	△8,366,960	97.6
増減額	△35,148,000	△33,425,309	1,722,691	—

支 出

(単位：円・％)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
29	1,308,444,000	1,117,174,114	13,953,600	177,316,286	85.4
28	1,200,100,000	898,233,446	273,933,000	27,933,554	74.8
増減額	108,344,000	218,940,668	△259,979,400	149,382,732	—

資本的収入の予算現額 3 億 2,025 万 5,000 円に対し、決算額は 3 億 1,361 万 731 円であり、企業債 2 億 7,270 万円、国庫補助金 2,220 万円、負担金（加入者負担金等）1,861 万 4,880 円、固定資産売却代金 9 万 5,851 円となっており、予算現額に対し 97.9%の収入率である。

資本的支出の予算現額 13 億 844 万 4,000 円に対し、決算額は 11 億 1,717 万 4,114 円であり、建設改良費 9 億 4,484 万 8,855 円、企業債償還金 1 億 7,232 万 5,259 円となっており、予算現額に対して 85.4%の執行率である。翌年度繰越額は 1,395 万 3,600 円であり、不用額は 1 億 7,731 万 6,286 円となっている。

建設改良費 9 億 4,484 万 8,855 円の内訳は、浄水設備費 7 億 3,608 万 5,520 円、配水設備費 2 億 678 万 1,120 円、営業設備費 198 万 2,215 円である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 8 億 356 万 3,383 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,694 万 5,950 円、過年度分損益勘定留保資金 4 億 380 万 9,824 円、当年度分損益勘定留保資金 1 億 1,703 万 5,609 円、減債積立金 500 万円及び建設改良積立金 2 億 1,077 万 2,000 円で補てんした。

3 経営状況

損益計算書による事業収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 営 業 費 用	1,376,928,200	1 営 業 収 益	798,897,111
原 水 及 び 浄 水 費	598,133,410	給 水 収 益	798,134,175
配 水 及 び 給 水 費	183,792,750	受 託 工 事 収 益	0
受 託 工 事 費	0	そ の 他 営 業 収 益	762,936
総 係 費	121,744,702	2 営 業 外 収 益	482,928,682
減 価 償 却 費	382,452,441	受取利息及び配当金	228,492
資 産 減 耗 費	90,804,897	県 補 助 金	204,607,000
2 営 業 外 費 用	76,778,624	他 会 計 補 助 金	217,979,000
支 払 利 息 及 び		雑 収 益	1,678,425
企 業 債 取 扱 諸 費	54,941,601	長 期 前 受 金 戻 入	58,435,765
雑 支 出	21,837,023	3 特 別 利 益	586,111
3 特 別 損 失	0	固 定 資 産 売 却 益	586,111
過 年 度 損 益 修 正 損	0	小 計	1,282,411,904
		当 年 度 純 損 失	171,294,920
合 計	1,453,706,824	合 計	1,453,706,824

本年度の事業収支は、総収益12億8,241万1,904円に対し総費用14億5,370万6,824円で当年度純損失1億7,129万4,920円を計上している。営業収益のうち、給水収益7億9,813万4,175円は、前年度に比べ906万8,282円減収した。また、県補助金及び他会計補助金は4億2,258万6,000円で前年度に比べ2億2,731万7,000円減少した。総費用のうち営業費用13億7,692万8,200円は、前年度に比べ8,191万1,435円増加した。

本年度末の損益計算書による収益比率は、次に示すとおりである。

ア 総収益対総費用比率

これは、企業の収支内容を示すもので、比率で 100%以上が理想とされている。

$$\frac{(\text{総収益}) \quad 1,282,411,904 \text{ 円}}{(\text{総費用}) \quad 1,453,706,824 \text{ 円}} \times 100 = 88.2\%、\text{前年度 } 111.0\% \text{ に比べ } 22.8 \text{ ポイント減少}$$

している。

イ 営業収益対営業費用比率

これは、企業の真の経営成績を示すもので、比率で 100%以上が理想とされている。

$$\frac{(\text{営業収益}-\text{受託工事収益}) \quad 798,897,111 \text{ 円}}{(\text{営業費用}-\text{受託工事費用}) \quad 1,376,928,200 \text{ 円}} \times 100 = 58.0\% \text{ を示し、前年度 } 62.4\% \text{ に比べ}$$

4.4 ポイント減少している。

4 財政状況

貸借対照表による資産、負債・資本の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

資 産		負 債 ・ 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産	10,614,021,173	1 固 定 負 債	2,334,304,664
有形固定資産	10,604,864,873	企 業 債	2,329,304,664
土 地	313,725,263	引 当 金	5,000,000
建 物	128,176,902	2 流 動 負 債	399,336,116
構 築 物	8,869,401,661	未 払 金	195,896,918
機 械 及 び 装 置	1,183,061,731	預 り 金	213,580
車 両 運 搬 具	4,873,003	前 受 金	35,679
工 具 器 具 及 び 備 品	1,646,350	企 業 債	191,012,939
建 設 仮 勘 定	103,963,963	引 当 金	12,177,000
船 舶	16,000	3 繰 延 収 益	2,384,387,618
無形固定資産	9,156,300	長 期 前 受 金	4,362,149,651
電 話 加 入 権	571,300	長期前受金収益化累計額	△1,977,762,033
水 利 権	8,585,000	4 資 本 金	6,002,696,691
2 流 動 資 産	1,253,426,315	自 己 資 本 金	6,002,696,691
現 金 預 金	1,011,304,538	固 有 資 本 金	31,327,334
未 収 金	217,310,784	出 資 金	231,065,000
貯 蔵 品	24,810,993	組 入 資 本 金	3,717,650,400
		繰 入 資 本 金	2,022,653,957
		5 剰 余 金	746,722,399
		資 本 剰 余 金	11,881,182
		国 庫 補 助 金	1,149,314
		加 入 者 負 担 金	6,706,277
		開 発 負 担 金	287,328
		消 火 栓 設 置 負 担 金	3,738,263
		利 益 剰 余 金	734,841,217
		減 債 積 立 金	380,112,734
		建 設 改 良 積 立 金	310,251,403
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	44,477,080
合 計	11,867,447,488	合 計	11,867,447,488

資産、負債・資本の総額は、それぞれ 118 億 6,744 万 7,488 円で、前年度 121 億 5,283 万 7,283 円に比べて 2 億 8,538 万 9,795 円減少した。

有形固定資産は、前年度に比べ 4 億 346 万 2,019 円増加した。この主な要因は、構築物 6 億 3,550 万 6,419 円、機械及び装置 3,615 万 9,451 円、車両及び運搬具 275 万 5,482 円が増加したが、建設仮勘定 2 億 6,559 万 7,213 円、建物 516 万 2,212 円減少したためである。

流動資産のうち未収金 2 億 1,731 万 784 円の主なものは、現年度分水道料金 1 億 4,459 万 74 円と過年度分水道料金他 2,337 万 8,101 円である。これら未収金については、公平を期するため、引き続き解消に向け徴収努力を望むものである。

流動負債のうち未払金 1 億 9,589 万 6,918 円の内訳は、営業未払金 7,390 万 3,553 円 その他未払金 1 億 2,199 万 3,365 円である。主なものは、建設改良費等の未払金である。

資本金 60 億 269 万 6,691 円は、前年度から 4 億 4,141 万 4,000 円増加している。

剰余金 7 億 4,672 万 2,399 円は、前年度に比べて 6 億 1,270 万 8,920 円減少した。これは、減債積立金が 1 億 4,699 万 1,965 円増加し、建設改良積立金が 2 億 1,077 万 2,000 円、当年度未処分利益剰余金が 5 億 4,892 万 8,885 円減少したことによるものである。

本年度末の貸借対照表による構成比率及び財務比率は、次のとおりである。

ア 固定資産構成比率

これは、総資産中に占める固定資産の割合を示すもので、構成比率が高いほど経営は硬直化の傾向にあるといわれ、一般的に水道事業の割合は、平均 90%前後といわれている。

$$\frac{\text{(固定資産)} 10,614,021,173 \text{ 円}}{\text{(総資産)} 11,867,447,488 \text{ 円}} \times 100 = 89.4\%$$
を示し、前年度 84.0%に比べ 5.4 ポイント増加している。

イ 自己資本構成比率

これは、総資本中の自己資本の割合を示すもので、構成比率の高いほど企業の安定を示す。

$$\frac{\text{(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)} 9,133,806,708 \text{ 円}}{\text{(総資本)} 11,867,447,488 \text{ 円}} \times 100 = 77.0\%$$
を示し、前年度 76.7%に比べ 0.3 ポイントの増加である。この比率は、特に水道事業の場合、企業債をもって建設に充てるため、必然的に企業債の割合が高くなり、自己資本構成比率は低くなる。

ウ 流動比率

これは、短期債務に対応すべき流動資産の割合を示すもので、200%以上であれば安全といわれている。

$$\frac{\text{(流動資産)} 1,253,426,315 \text{ 円}}{\text{(流動負債)} 399,336,116 \text{ 円}} \times 100 = 313.9\%$$
となり、前年度 336.9%に比べ 23 ポイント減少している。短期債務に対して、支払いに十分な流動資産を持っていることを表している。

エ 固定比率

これは、固定資産の調達資本の源泉とその運用形態をみようとするもので、100%以下が理想とされている。

$$\frac{\text{(固定資産)} 10,614,021,173}{\text{(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)} 9,133,806,708 \text{ 円}} \times 100 = 116.2\%$$
を示し、前年度 109.5%に比べ 6.7 ポイント増加している。

審査のむすび 【水道事業会計】

平成29年度南房総市水道事業会計の決算について、審査結果は前述のとおりである。

平成29年度の給水戸数は前年度に比べ増加し、給水人口は1.6%の減少となった。給水普及率は、94.2%で前年度に比べ0.3ポイント増加した。

年間総給水量は490万9,230 m³で、前年度より11万8,913 m³増加している。水道料金の対象となる年間有収水量は334万9,573 m³で、前年度に比べ3万6,408 m³減少している。有収率は、前年度比2.5ポイント減で68.2%となった。漏水対策事業により、漏水調査等を実施しているが事業の効果が現れず、有収率の下降が続いている。

経営状況については、事業収益が12億8,241万1,904円で、前年度と比較すると2億5,488万4,947円の減となった。これに対し事業費用は、14億5,370万6,824円で、前年度と比較すると6,840万1,938円の増であった。収益から費用を差し引くと1億7,129万4,920円の赤字を計上した。その理由は前年度より県補助金が1億1,412万円減、一般会計からの補助金が1億1,319万7,000円減になった為である。このことは、一般会計等に依存する厳しい経営状況を示すものである。

供給単価と給水原価を比較すると、1 m³当たりの供給単価が238.28円で前年度に比べ0.12円の減、給水原価が416.55円で前年度に比べ30.12円の増になっている。給水原価と供給単価の差額178.27円が費用超過である。業務状況をみると給水人口の減少に伴い、給水収益の減少が続いており、有収率も年々下降している為、経営環境は厳しい状況にあると言えることから、なお一層の経費削減に努められたい。

人口の減少や市民の節水意識の向上、節水機器の普及等により、使用水量の大幅な伸びは見込めないことから、給水収益の大幅な増加は期待できない状況である。また、施設や配水管の老朽化に伴う更新や修繕が増加傾向にあり、今後も多額の経費が必要となっていく。

新年度から料金改定が行われるが、今後も引き続き事業経営の合理化、事務改善に努められ、「南房総市水道事業経営戦略」に沿った取組みを着実に実行し、市民に安全・安心な水を安定供給されるよう努められたい。

また、自然災害等に対しては、被害を最小限にとどめられるよう平素から施設設備や事態への対処等について、積極的に取り組まれることを要望するものである。

経営分析比率の年度別推移

区分	分析項目	比率公式	計 算 式 (29年度)
構成比率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{10,614,021,173}{11,867,447,488} \times 100$
	流動資産構成比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{1,253,426,315}{11,867,447,488} \times 100$
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{9,133,806,708}{11,867,447,488} \times 100$
	流動負債構成比率 (%)	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}} \times 100$	$\frac{399,336,116}{11,867,447,488} \times 100$
財務比率	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{10,614,021,173}{9,133,806,708} \times 100$
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,253,426,315}{399,336,116} \times 100$
	当座比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,228,615,322}{399,336,116} \times 100$
収益比率	総収益対総費用比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,282,411,904}{1,453,706,824} \times 100$
	営業収益対営業費用比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{798,897,111}{1,376,928,200} \times 100$
	企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	$\frac{191,012,939}{324,016,676} \times 100$

※総資本＝負債＋資本 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

29年度	28年度	前年度比	備 考
89.4	84.0	106.4	この比率は、総資産中に占める固定資産の割合を示すもので、比率の高いほど経営は硬直化の傾向にあるといわれている。流動資産構成比率とともに資産構成は100%になる。
10.6	16.0	66.3	この比率は、総資産に対する流動資産の占める割合であり、比率の高いほど短期債務に対応すべき現金・預金等流動性資産の豊富さを示す。
77.0	76.7	100.4	この比率は、総資本中の自己資本の割合を示すもので、比率の高いほど企業の安定を示す。
3.4	4.7	72.3	この比率は、自己資本金とともに総資本額を構成する流動負債の割合を示すもので、総資本額に対し短期の債務を示したものである。
116.2	109.5	106.1	この比率は、固定資産の調達資本の源泉とその運用形態をみようとするものであり、自己資本金に対して100%以下であることが望ましいとされている。
313.9	336.9	93.2	この比率は、短期債務に対応すべき流動資産の割合を明らかにする比率で、200%以上が望ましいとされ、比率が高いほど現金・預金等の流動資産が十分にあることを示す。
307.7	332.6	92.5	この比率は、企業の支払能力を測定するために用いられるもので、現金又は未収金が流動負債を弁済しても、なお、その企業の支払能力に余力があるかどうかを示すもので、100%以上あるのが理想とされている。
88.2	111.0	79.5	この比率は、企業の収支内容を示す経営上、重視される比率の一つで100%以上となることが理想とされ、その超えた部分が利益を示し、比率の傾向が長期に100%を割る場合は、下回った部分は赤字を示す。
58.0	62.4	92.9	この比率は、真の営業損益を示すもので、比率は100%を超えることを理想とし、超えた部分については、利益のあったことを示す。
59.0	46.2	127.7	この比率は、企業債の発行額が、企業の経営規模に適合しているか判断をするものの一つで、比率が100%以下は内部資金の留保を示し、超えた部分は資金不足を示す。

収益・費用の年度別推移

科 目	年 度		平成 29 年度		平成 28 年度		比 較 増 減	
			決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
水 道 事 業 収 益 (A)			円 1,282,411,904	% 100.0	円 1,537,296,851	% 100.0	円 △ 254,884,947	% △ 16.6
営 業 収 益			798,897,111	62.3	809,131,007	52.7	△ 10,233,896	△ 1.3
給 水 収 益			798,134,175	62.2	807,202,457	52.5	△ 9,068,282	△ 1.1
受 託 工 事 収 益			0	0.0	1,023,350	0.1	△ 1,023,350	皆 減
そ の 他 営 業 収 益			762,936	0.1	905,200	0.1	△ 142,264	△ 15.7
営 業 外 収 益			482,928,682	37.7	726,824,299	47.2	△ 243,895,617	△ 33.6
受取利息及び配当金			228,492	0.0	226,856	0.0	1,636	0.7
県 補 助 金			204,607,000	16.0	318,727,000	20.7	△ 114,120,000	△ 35.8
他 会 計 補 助 金			217,979,000	17.0	331,176,000	21.5	△ 113,197,000	△ 34.2
雑 収 益			1,678,425	0.1	829,680	0.1	848,745	102.3
長期前受金戻入			58,435,765	4.6	75,864,763	4.9	△ 17,428,998	△ 23.0
特 別 利 益			586,111	0.0	1,341,545	0.1	△ 755,434	△ 56.3
過年度損益修正益			0	0.0	1,341,545	0.1	△ 1,341,545	皆 減
固定資産売却益			586,111	0.0	0	0.0	586,111	皆 増
水 道 事 業 費 用 (B)			1,453,706,824	100.0	1,385,304,886	100.0	68,401,938	4.9
営 業 費 用			1,376,928,200	94.7	1,295,016,765	93.5	81,911,435	6.3
原 水 及 び 浄 水 費			598,133,410	41.2	550,303,175	39.7	47,830,235	8.7
配 水 及 び 給 水 費			183,792,750	12.6	209,270,090	15.1	△ 25,477,340	△ 12.2
受 託 工 事 費			0	0.0	970,000	0.1	△ 970,000	皆 減
総 係 費			121,744,702	8.4	121,270,462	8.7	474,240	0.4
減 価 償 却 費			382,452,441	26.3	405,516,620	29.3	△ 23,064,179	△ 5.7
資 産 減 耗 費			90,804,897	6.2	7,686,418	0.6	83,118,479	1,081.4
営 業 外 費 用			76,778,624	5.3	90,267,274	6.5	△ 13,488,650	△ 14.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費			54,941,601	3.8	58,175,945	4.2	△ 3,234,344	△ 5.6
雑 支 出			21,837,023	1.5	32,091,329	2.3	△ 10,254,306	△ 32.0
特 別 損 失			0	0.0	20,847	0.0	△ 20,847	皆 減
過年度損益修正損			0	0.0	20,847	0.0	△ 20,847	皆 減
収支差引額(A)－(B)			△ 171,294,920		151,991,965		△ 323,286,885	△ 212.7

貸借対照表の年度別推移 (資産の部)

科 目 \ 年 度	平成 2 9 年度		平成 2 8 年度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
固 定 資 産	円 10,614,021,173	% 89.4	円 10,211,814,154	% 84.0	円 402,207,019	% 3.9
有 形 固 定 資 産	10,604,864,873	89.3	10,201,402,854	83.9	403,462,019	4.0
土 地	313,725,263	2.6	313,725,263	2.6	0	0.0
建 物	128,176,902	1.1	133,339,114	1.1	△ 5,162,212	△ 3.9
構 築 物	8,869,401,661	74.7	8,233,895,242	67.8	635,506,419	7.7
機 械 及 び 装 置	1,183,061,731	10.0	1,146,902,280	9.4	36,159,451	3.2
車 両 運 搬 具	4,873,003	0.0	2,117,521	0.0	2,755,482	130.1
工具器具及び備品	1,646,350	0.0	1,846,258	0.0	△ 199,908	△ 10.8
建 設 仮 勘 定	103,963,963	0.9	369,561,176	3.0	△ 265,597,213	△ 71.9
船 舶	16,000	0.0	16,000	0.0	0	0.0
無 形 固 定 資 産	9,156,300	0.1	10,411,300	0.1	△ 1,255,000	△ 12.1
電 話 加 入 権	571,300	0.0	571,300	0.0	0	0.0
水 利 権	8,585,000	0.1	9,840,000	0.1	△ 1,255,000	△ 12.8
流 動 資 産	1,253,426,315	10.6	1,941,023,129	16.0	△ 687,596,814	△ 35.4
現 金 預 金	1,011,304,538	8.6	1,709,478,155	14.1	△ 698,173,617	△ 40.8
未 収 金	217,310,784	1.8	206,888,377	1.7	10,422,407	5.0
貯 蔵 品	24,810,993	0.2	24,656,597	0.2	154,396	0.6
資 産 合 計	11,867,447,488	100.0	12,152,837,283	100.0	△ 285,389,795	△ 2.3

貸借対照表の年度別推移（負債・資本の部）

年 度 科 目		平成 2 9 年度		平成 2 8 年度		比 較 増 減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
負 債 の 部	固 定 負 債	円 2,334,304,664	% 19.6	円 2,252,617,603	% 18.5	円 81,687,061	% 3.6
	企 業 債	2,329,304,664	19.6	2,247,617,603	18.5	81,687,061	3.6
	引 当 金	5,000,000	0.0	5,000,000	0.0	0	0.0
	流 動 負 債	399,336,116	3.4	576,118,287	4.7	△ 176,782,171	△ 30.7
	未 払 金	195,896,918	1.7	391,815,832	3.2	△ 195,918,914	△ 50.0
	預 り 金	213,580	0.0	22,291	0.0	191,289	858.1
	前 受 金	35,679	0.0	57,905	0.0	△ 22,226	△ 38.4
	企 業 債	191,012,939	1.6	172,325,259	1.4	18,687,680	10.8
	引 当 金	12,177,000	0.1	11,897,000	0.1	280,000	2.4
	繰 延 収 益	2,384,387,618	20.1	2,403,387,383	19.8	△ 18,999,765	△ 0.8
	長期前受金	4,362,149,651	36.8	4,322,713,651	35.6	39,436,000	0.9
	長期前受金 収益化累計額	△ 1,977,762,033	△ 16.7	△ 1,919,326,268	△ 15.8	△ 58,435,765	△ 3.0
	負 債 合 計	5,118,028,398	43.1	5,232,123,273	43.0	△ 114,094,875	△ 2.2
資 本 の 部	資 本 金	6,002,696,691	50.6	5,561,282,691	45.8	441,414,000	7.9
	自己資本金	6,002,696,691	50.6	5,561,282,691	45.8	441,414,000	7.9
	剰 余 金	746,722,399	6.3	1,359,431,319	11.2	△ 612,708,920	△ 45.1
	資本剰余金	11,881,182	0.1	11,881,182	0.1	0	0.0
	利益剰余金	734,841,217	6.2	1,347,550,137	11.1	△ 612,708,920	△ 45.5
	資 本 合 計	6,749,419,090	56.9	6,920,714,010	57.0	△ 171,294,920	△ 2.5
負 債 資 本 合 計		11,867,447,488	100.0	12,152,837,283	100.0	△ 285,389,795	△ 2.3